



「一帯一路」戦略における中国通信分野の動向（その2）

一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC）

情報通信研究部 副主席研究員 裘 春暉

概要

中国では2013年9月に「一帯一路」戦略が打ち出され、中国を中心とした新たな経済連携の構築を目指そうとした。現在では、100以上の国・地域が何らかの形でこの戦略の実施に関わっており、多くのプロジェクトが進められるようになっている。本稿は、2015年6月に公表した拙稿（「一帯一路」戦略における中国通信分野の動向）の続編にあたり、「一帯一路」戦略における情報通信分野の取組みの進展状況を紹介する。

2017年5月に「一帯一路国際協力サミット」が北京で開催された。中国政府主導のもとで約4年間進められてきた「一帯一路」戦略への取組みの成果が披露された。また、会期中に工業・情報化部がアフガニスタン通信・情報技術部と「情報通信技術協力覚書（MoU；Memorandum of Understanding）」を交わすなど、戦略の更なる推進に向けた新たな協力合意も得られた。

「一帯一路」戦略の実行に当たって、中国政府は、「6つの経済回廊、6つの経路、多国多港」というフレームワークを提案し、関連諸国との重点協力分野を明確化した。中国・モンゴル・ロシア経済回廊やバングラデシュ・中国・インド・ミャンマー経済回廊など6つの基幹ルート（＝6つの経済回廊）における情報ハイウェイをはじめとする、鉄路、道路、海運など6種類のネットワーク・インフラ（＝6つの経路）の構築を意図としている。

このうち、情報ハイウェイの構築は、主に国境を超えての光ファイバ網の建設による国際通信レベルの向上を図るもので、発展途上国の通信インフラへのニーズを取り込もうとし、既に多数のプロジェクトが進められている。2016年末時点で、中国は陸上ケーブルを通じて、モンゴルやカザフスタン、キルギス、タジキスタン、ベトナム、ラオス、ミャンマー、ネパール、インド、ロシアなど、中央及び東南アジア、ヨーロッパにある諸国とつながっている。

また、「一帯一路」戦略に基づく、中国政府と沿線国のハイレベルの交流も重ねられてきた。前述したような両国間の情報通信技術に関する協力覚書の締結は、アフガニスタンのほか、カンボジア、イラン、バングラデシュなどの政府部門との間でも交わされている。また、工業・情報化部は、ラオスやモンゴルといった国における通信施設の建設支援も行ってきたことに加

え、新世代情報通信技術及び標準の普及促進に向けての取組みも進めており、同戦略における政府としての存在感を示している。

イスラエルとの関係では協力の推進により、情報セキュリティー、人工知能、IoT などの分野を中心に、多数の中国資本がイスラエルに進出している。例えば、阿里巴巴 (Alibaba) や、百度 (Baidu)、騰訊 (Tencent)、聯想 (Lenovo) など大手 ICT 企業は、相次いで同国のハイテク投資ファンドに資金を投入している。イスラエル経済・産業省の統計によると、2015 年における中国からイスラエルのベンチャー企業への投資金額が 2012 年の 3 倍となり、約 5 億ドルに達した。その結果、同国のベンチャーキャピタルに占める中国資本の割合は約 40%に上昇した。

政府による「一帯一路」構想に呼応する形で、中国移動、中国電信、及び中国聯通の国有通信事業者 3 社も一連の取組みを行ってきた。

インフラ構築において、中国移動はこれまで、単独または協力の形で、東北アジア、中央アジア、南アジア、東南アジアの各方面に、伝送能力が 6270Gbps に及ぶ、計 8 本の越境陸上光ケーブルを構築したほか、アジア太平洋、欧州など方面に計 5 本、帯域が 4300Gbps に達する国際海底ケーブルを構築した。また「一帯一路」沿線国に 29 のアクセスポイント (POP; Point Of Presence) を構築し、中国国内において 5 つの国際通信業務関門局を整備した。

さらに、中国移動は、「一帯一路沿線を皮切りに TD-LTE の海外進出を促進していく」との方針に基づき、これまで、沿線 21 の国家・地域において、39 の TD-LTE 商用網を構築した。

通信サービス料金において、中国移動は 2014 年以降、8 回に渡って国際通信ローミング料金を引き下げてきた。2017 年 5 月 1 日に「一帯一路一元」ローミング料金を打ち出し、沿線 64 の国家・地域の国際ローミングの音声通話料金を 0.99 元/分に引き下げた。

今後の取組みについて、中国移動は次の 4 つの目標を表明している。

- ①通信インフラ能力をさらに引き上げること。
- ②通信業務協力を強化すること。料金低減を引き続き推進し、中欧、アジア太平洋、メコン川流域等におけるマルチルートの通信業務を実現すること。
- ③GTI (Global TD-LTE Initiative) の影響力を生かし、TD-LTE ネットワークのカバー範囲を拡大し、新技術や新業態における協力方式をさらに開拓すること。
- ④投資を通じて新しい市場への進出機会を模索すること、となっている。

中国電信の場合、60 以上の国家・地域をカバーするネットワークを有し、14 ある陸続きの隣国のうち、12 の国と陸上ケーブルで接続し、欧州とアジアとも 4 本の経路で接続しており、合計容量が 25Tbps に達した。また、37 本の海底ケーブル、67 の海外 POP、13 の海外データセンターを運営しており、国内のインターネット総容量が約 5Tbps あり、中国全体の 58.5%を

占めている。このようなバックグラウンドを有する中国電信は、「一帯一路」戦略における取組みについて、グローバル通信ネットワーク、クラウドプラットフォーム、データセンターにおける優位性を生かし、各国政府、通信事業者、金融機関との連携を図り、市場、ネットワーク、設備、サービス等において民間企業と協力し、情報通信産業におけるウィンウィン関係を構築する方針を示している。

中国電信は今後、下記3つの新しい地域戦略を実施するとしている。

①欧州アジア戦略：国家情報化の開発、スマートシティプロジェクトを通じて欧州アジア情報交流のリーダーになることを目指す。

②新メコン川戦略：情報化プロジェクトを通じて海外の情報運営を実現する。

③新アフリカ戦略：東アフリカ、東北アフリカを重点に、国家情報化の推進、スマートシティの構築運営を行うほか、投資、合併・買収を模索する。

そのために3から5年かけて、10億ドルの自己資金を投じ、2025年までに情報通信産業分野に100-200億ドルのビジネスチャンスをもたらすと見込んでいる。特に先駆けて推進する4つの重点プロジェクトはそれぞれ、中国-ラオス-タイ陸上ケーブル直接経路、中国-パキスタン情報コリドー、シルクロード光ケーブル、中国-ミャンマー-バングラデシュ-インド経路である。

中国聯通のほうは、越境陸上ケーブルにおいて、18の越境陸上ケーブルの辺境局を有し、合計容量が7.6Tbpsに達する。また、14の隣国と接続するとともに、30本以上の海底ケーブルの建設に投資、国内外で7つの海底ケーブル陸揚局を有し、合計容量が12.1Tbpsに達した。海外POPの数は44があり、2019年に73まで引き上げる予定である。

現状では、中国国内の通信サービス市場が飽和状態に直面しており、通信事業者各社が付加価値サービスの強化で収益の改善を図ろうとしている。そうしたなか、「一帯一路」沿線諸国との通信インフラの整備は、各社にとって新たな市場の創出にもつながる可能性があると考えられる。今後、各社がいかんにしてこれらのインフラの利活用を通じて、通信サービス市場を開拓していくかに引き続き注目していきたい。